

民間都市開発推進機構の業務の変遷



民間都市開発の推進に関する特別措置法(昭和62年法律第62号)

参加業務
 ・支援件数 85件
 ・支援総額 3,197億円

融通業務
 ・支援件数 342件
 ・寄託総額 528億円

NTT-A型無利子貸付業務
 ・貸付件数 512件
 ・貸付総額 1,849億円



土地取得・譲渡業務
 ・取得件数 227件
 ・取得総額 10,464億円

業務創設(H6年度)

新規採択停止
(H16年度末)

新規取得停止
(H16年度末)

住民参加型まちづくりファンド支援業務
 ・拠出件数 147件
 ・拠出総額 40億円

業務創設(H17年度)

新規採択停止
(H20年9月)

新規採択停止
(H22年度末)

共同型都市再構築業務
 ・支援件数 15件
 ・支援総額 357億円

業務創設(H24年度)

新規採択停止
(H28年度末)

まちづくりファンド支援業務
 業務創設(H29年度)

- マネジメント型
組成件数 24件 総額11.0億円
- クラウドファンディング活用型
拠出件数 5件 総額1.0億円
- 老朽ストック活用リバージョン等推進型(R2創設)

民都機構の支援実績 (R2年度末までの累計)

- ・民都機構は、昭和62年の設立以来、1,438件の支援を行い、その支援総額は1兆8,932億円となっております。
- ・民都機構は、そのときどきの経済情勢を踏まえた政策の要請に応じて業務を創設するとともに、必要性のなくなった業務については新規採択を停止する等の見直しを行ってまいりました。

都市再生特別措置法(平成14年法律第22号)

出資・社債等取得業務
 ・支援件数 9件
 ・支援総額 778億円

都市再生無利子貸付業務
 ・貸付件数 3件
 ・貸付総額 23億円

債務保証業務
 ・保証件数 5件
 ・保証総額 263億円



メゾン支援業務
 ・支援件数 10件
 ・支援総額 1,016億円

業務創設(H23年度)

- 貸付業務
- 社債取得業務

新規採択停止
(H22年度末)

まち再生出資業務
 ・出資件数 54件
 ・出資総額 405億円

業務創設(H17年度)

まちなか公共空間等活用支援業務
 業務創設(R2年度)